

1.3 招待講演

(1) 変わりゆく情報化社会^(注)

(The Changing Nature of Information Societies)

Ezra Vogel (ハーバード大学教授 米国)

今日、開発されつつある情報技術が、急速に私達の住んでいる世界を変革させるであろうということ、また、ここにお集まりの方々をはじめ、世界中の同僚の方達の携わっておられる研究が、この変革に重要な役割を担っていかれるであろうということに、もはや異議を唱える者はありません。電気通信やソフトウェア、データベース、ネットワーク、光ファイバー、人工知能といったコンピュータに関連する新技術の開発によって、世の中が新しく変わりつつあり、私達はようやく理解し始めたばかりというところにあります。

このような開発の重要性と、開発に付随して考えられる課題は、華々しい展望と恐るべき悪夢をも呼び起こしています。企業家は素晴らしい未来を予測し、技術者や科学者は新技術の栄誉を想像し、理想主義者は以前には及びもつかない数の情報源と便利さをもたらすユートピアの未来像を抱いております。ところが、もう一方では、楽天的とは言えない見方ではありますが、新しい悪夢に見舞われているものがあります。どれほどの経験や技術を持っていようと売りものにはならず、失業者はあふれ、個人のプライバシーの侵害や深刻な全体主義の統制を横行させ、コンピュータ犯罪と情報の破壊、社会的な秩序の喪失を招くような社会を造り出しているということでもあります。

私は、今日、社会の変革の性質をテーマに取り上げ、各国の、また、いろいろな人生の歩みを進んでこられた信頼すべきリーダーが、人類の幸福を高めるための変革として指導して下さっていることの意味を思策してみたいと思うのであります。社会の各分野に関係する社会学者として、そして

日本と他の東アジア諸国についての専門家としてお話しさせていただきます。

ところが、これは実に骨の折れる問題でありませぬ。というのは、私達は情報革命がもたらす様々な未来像をすでに定義致しておりますが、新技術の性質は、社会における分野はひとまず置いておくとしても、予測することが困難であります。業務に携わっておられるの方々には、傍観しているものよりももっと変化がおわかりかも知れませんが、そういう人達であっても大きな誤ちを犯してしまうという場合もありうるのです。

例えば、1875年、アレキサンダー・グラハム・ベルは新しく電話を発明し、ある会社に特許を売りたいと申し出ました。ここで、その会社がレポートを作成していますので、結びの部分引用してみます。

「電話をどこの家庭や職場にでも取り付けるといふベルの申し出は素晴らしいと思う。中央交換台だけでも、実際、土地と建物に莫大な経費がかかるだろうし、電機設備はもちろんのことである…。ベルは、大衆が専門のオペレータの仲介なしに電話を使えると思っているが、電報技師はすぐにもベルの計画に誤りがあると言いつくさるだろう。大衆の方も容易には安心して技術伝達設備を扱わないだろう。ベルの道具は声以外は使わない、だからコンクリートの建物で囲ったりしなくてよい…。我々は、この件をコミュニケーションという意味から、どんな分別のある者が処理していけるのかを、君たちの判断に任せることにする。ベルは、この会社の加入者はお金を払って電話を取り付けるだろうと思っているが、我々は、どの程度の

(注) FGCS'84後、Ezra Vogel氏自身がまとめられ書かれた原稿を翻訳したものである。

資産家がこのような設備に同意するのか、わからないだろうと考えている。結論として、委員会は、ベルの計画がどのようなものであっても資金と相談しなくてはならないと思う。でなければ、ベルが盲目的に描いている開発がどんな種類・規模のものであっても全くの問題外だ。」

このレポートを提出したのは、ウェスタン・ユニオンという会社で、ベルが電話の全ての権利に対して要求した支払い金額は10万ドルでありました。未来の開発を予見するビジネス・リーダーの許容度はこのようなものでしたが、まだ幸運は失われてはいませんでした。というのも、経営上からでは実現は不可能であるとか、他の技術がすぐに追いつくから無理だとされた、新しい技術にも賭けてみようという人がいたからであります。まだ世の中に知られていない技術の、社会における重要性を予見するのは予想以上に難しいものです。

しかし、社会は、第一次産業革命の時よりももっと急速に進行している技術開発に、何らかの方向性を持たせるよう、迫られておりました。仮に、ヨーロッパや北米において、産業革命を管理し得るだけの能力が国家にあるかどうかを全体的に判断していなければ、結果として失敗に終わっていたかも知れないのであります。ともあれ、驚嘆に値する新技術は、安価で、しかも丈夫な布地を大量に生産することを可能にし、また、鉄や鋼鉄の大量生産も実現し、それによって人類は測り知れないほどの恩恵を受けたのであります。しかしながら、この産業革命における種々の開発にも、また、はなはだ長い時間を要しており、一面では、男性も女性も子供ですら、身体に、影響を及ぼすような劣悪な、環境の下で労働し搾取されるという事態を伴っていたのでした。

さて、現在、私達は、19世紀の頃に比べ、社会権力についてより深く理解しております。そして、国家も調査を行い、移行しつつある社会の変化に応ずる構えであります。ところが、人類にとっては、恐らくこのような開発ほど有益なものはないにしても、ある団体や企業を知らず知らず大破壊に導く、という恐るべき潜在性をはらんでいるのです。問題は、私達がこのような変化について、時代に合ったしかも十分な理解を深めることができるかどうかであり、今の早い段階で、情報革命に備えて、社会的なそして政治的な指針を用意しておくことが重要であります。そして、このことが人類の幸福ともなっていくであります。

私は今日の講演に当って、未来の姿というものを真剣に思案した論文をあまねく読んでまいりました。そこで、主な社会的な変化を想像して、最も発生しやすいと思われるものを、以下の様に要素を挙げて簡潔にまとめてみました：

I 情報技術による社会の質的な変化

1. 社会の推進力として増大する情報と知識の役割

さて、ダニエル・ベルは、10年以上も前に今日を洞察して、次の産業社会がいよいよ現われるであろうと述べております。私達の人口のうち、農業のような第一次産業や、第二次産業、特に手工業に従事する人々の割合が下降をたどり、最も開発の進んでいる国では、農業従事者は人口の10%以下、手工業従事者は30%以下であります。それに対して、情報の開発に携わる人々の割合の増加が、情報産業とあいまって、新しい技術と経済の発展を余儀なくさせ、知識や科学、技術といったものが、政治的、社会的、更には経済力さえも決定づける主要なものへと徐々に移行しつつあります。

2. 社会空間の収縮

通信の高速化と低価格化のおかげで、世界の人々が社会的に分離されたままであるという状態がなくなり、世界的な開発が行なわれ、より密接に接触するようになります。

今年の夏、世界の人口の約4分の1の人がオリンピックを見ることができた、というデータがあります。書かれたメッセージ、特に画像の伝達は、

至る所で人々の心や行動に強力なインパクトを及ぼしています。

数年前になりますが、ある新聞に「ワールド・ペーパー」が創刊されると出ていました。それは、ニュースの発生した国の人々が執筆し、世界中の全ての人に同じニュースを配布するというものでした。私達は、世界的に読まれている新聞やテレビのネットワーク、ジャーナル、ニュース・サービスといったものをいくつか知っていますが、それらの情報の収集と伝達は、まさに世界的な広がりを見せつつあります。一つの国の金融市場が、徐々に他の国々の金融市場と連結され、私達は、まもなく24時間開放の市場の発展を目のあたりにするかも知れないでありましょう。現在、世界中の市場の中で、ごく小数で緊密に連結しあっている市場があることが認められており、できうるならば、本当に世界市場の実現をみたいものであります。

国家間の障壁が壊されるので、万国共通の言語が更に必要になってきています。専門家間で使われる専門的で限られた言語は、実質的には既に万国共通になっています。ちょうど、北京官話のように、もとは中国の一地域の言語であったものが、まず中国の官僚の間で交される言語となり、今では中国の標準語となっているのと同じであります。英語の場合も同様で、もとは、全く地域に限られた言語であったものが急速に世界のエリートの言語になっていき、現在では世界の多くの国々において、エリートと呼ばれる人々以外の間にも広まり始めています。英語が最も適切で役に立つ共通語ではないかも知れませんが、標準的なコミュニケーションの必要性が高まっているので、最も広範囲に使われる言語として、これからもますます英語が話されていくことはまちがいないことでありましょう。

3. 情報源の拡大と多様化

ある種のメディア放送局、全国的な雑誌や新聞、テレビチャンネル、電信等のサービスは、現在かなりな規模の一般大衆を包含しておりますが、趨

勢は明らかに情報源の多様化に向かっております。19世紀の後半、世界の多くの団体で4ページ新聞が発刊され、その団体でほとんど例外なく読まれました。ところが、まもなく、関心のある個所だけを読む専門的な大衆に狙いをつけて発刊された大きな新聞にとってかわられたのでした。ちょうど電話が遠方との個人間の対話を飛躍的に可能にしたように、現在、専門誌やニューズレターやデータベースなど多様化している情報源が、有線テレビやパーソナルコンピュータなどの技術によりさらに多様化しています。

このように、専門的な情報源が拡大していけば、ネットワークや新聞、雑誌の小さなグループの手の中に力が集権化するということがなくなります。そして、ひと握りのテレビのネットワークが、国家や世界のイメージを作ってしまうというような恐ろしい力は、専門的な情報源が広く急速に増加することで徐々に緩和されていくでありましょう。

この増大する多様性によって、ユーザーは更に力をもつことになるでしょう。ユーザーは、手段と形式の両方で、より自由に選択できるでしょう。

4. 集中化と分散化

新しい情報技術の開発は、同時に、新しい形態の集中化と分散化を可能に致します。最も民主主義の発達した社会においては、分散化の結果、人々が大都市の中心部にある大きな会社に居続ける必要性が少なくなり、情報利用が更に強まっていくかも知れません。巨大な組織にあっては、組織の作業を徐々に分散化していき、増大するコミュニケーションを媒体として地域活動にしっかりとした方向性を与えたり、増加をたどる本社からの情報量を身近にさせることによって支店に権限を与え、支店なりに工夫させていくことが可能となっていくでありましょう。

個人については、高度な情報を交流させるため、同じ場所に居続けなくてはならないという必要性に束縛されることがなくなり、自らの身を置く環境を決定する自由を得ることが出来ます。また、

この自由は、彼らの所謂“エレクトロニック小屋”，周囲には何もなく殺風景だが、情報に接触していることで、巨大な組織の一部として重要な仕事を担っているというだけの所に住むかどうか選択できるかも知れないという概念を提起しております。

これは、私達自身の社会の秩序とか権力を変革形成する、そして私達の多くが好ましいと思っている、例えば社会の枠組みといったような、基本的だが新しい問題を考えることのできる、今までに前例のない機会であります。私達は、隔離された環境の中で働き、住むことを好むでしょうか。また、大都市の中心部で働くことを好むでしょうか。それとも、小さな団体の中で小グループの人達と共に働き、住むことを好むのでしょうか。

5. 知識の拡大と体系化

コンピュータの高速化と処理能力が進んだおかげで生のデータを分類したり、以前はとても不可能であった分析を行なうことができるようになりました。新しいデータベースと知識を体系化し、機械を使って推理するという能力が、かつて想像できなかった規模で論議を呼び起こしております。

専門的な組織で働く皆様は、各分野の専門家が研究した絶対的な論理を言語に表わし思案することで、専門家達を助ける役割を果たしていらっしゃいます。この作業は、彼らの専門技能をより専門的なものにし、これまで“直感”であるとか“専門的な判断”とみなされてきた技術を体系された評価と利用法にと、より近づけているものでもあります。

直感の可能性と慎重に行なわれたテスト結果にもとづく医学的な判断についての知識のない者は、新しいコンピュータの研究が、深みのある素晴らしい人生の意義を破壊する機械化への道へとつながっている、と危惧する人達と、すぐにも同調するであろうことは明らかであります。このような人々は、新情報時代の驚異のもとにさらされた巨大な組織団体で働く人や職員の氷山の一角にしか

過ぎません。ちょうど、産業革命が進行していた頃、近代的な大量生産におびやかされた手工業者や地場産業のようなものであります。

知識の新しい拡大と体系化に異説を唱えるのは難しくありません。このまま反論を続けたとしても、知識の拡大と体系化が止まることはなく、またそればかりか、不必要な混乱を招くことは必須でありましょう。

6. 生産と破壊の制御

“情報技術”というのが、その内容を表現するのにふさわしい用語ではないかも知れないが、生産工程にも新しい改革が進行しております。生産に従事していた多くの労働者が削減されていく一方で、数値による制御とコンピュータを導入した設備機械が操作できるようになってから、急速に生産管理や、商品の量と形態に融通性をもたせることができるようになってまいりました。

この工程では、労働者数を大幅に削減するだけでなく、生産工程の性質をも根底から変革します。コンピュータ制御を導入することで、毎日24時間機械を稼働させることができるため、流れ作業の性質や生産品の種類、工場の構造といったものも根本から変革されることになるであります。

電子制御は、扱う資材にも変革をもたらしています。資材とその供給はその質・量がデータ化され、瞬時に製品に電子命令を出せるので、資材を保管したり貯蔵する必要がなくなってきております。これは、卸売り業者や小売業者の性質、また問屋の保管業務やメーカーと供給業者の関係についても、大きな変化をもたらす可能性があります。そうなると、消費者と供給業者が直接接することできるようになります。但し、小売業者の販路の確保や支店銀行などの要請がある場合は例外であります。

II 情報革命が社会管理にもたらす影響

私たちは、情報革命によって作り上げられた一連の根本的な変革と関係を保ちながら進んでいくこととなります。これこそが根本的な変革といえるでしょう。社会をリードするために、私達に選択の範囲を広げる機会を与えてくれたこととは別に、このような変化は社会管理に複雑な問題を提起しています。私達が直面している根本的な問題点とは以下のようなものであります。

1. どのようにして情報の入手を均等にしていくのか？

ダニエル・ベルは、産業社会において資本が源であったのと同様に、知識と情報が新時代の源であると論じておりました。富の不均衡が産業化時代の重要な問題であったのと同じく、情報の不均衡が次期産業化時代の重要問題であります。

例えば、米国であれば、できるだけ多くの青年がコンピュータの使い方や種々のデータベースに慣れ、学べるように、郊外の学校にそういった施設や教育の場を設けていく、ということは容易に想像できるところでありますが、これがもし都市の中の学校であれば、同じことが実現できるのでしょうか。政治家の側に特に働きかけがなければ実現できそうにもありません。

ミッシェル・ヤングが、魅力ある地位から排除された人々による、エリート社会への反乱を企てたのと同様に、新しい情報源を手に入れたいのだが、そうするためのノウハウも、また資金もないという層の人々の間には深刻な疎外感があると考えられます。そこで、情報化社会において不利な立場に立たされるかも知れない人々のために、コンピュータと通信技術を少しずつ上達させる方法として、セサミストリートで使っている電子ゲームを考えてみる事ができます。

市民にテレビを買う余裕のある社会ではテレビは即座に手に入るが、専門的な情報を提供するデータベースのようなものはどうでしょうか。ここに新しい問題が生じているのであります。私達はお金を払える少数の者にしか役立たない情報をつ

くり出しているのでしょうか。それゆえに、持てる者と持たざる者との間に深刻な分裂が生まれているのであります。

情報の入手に伴い、類似の問題として、富める国とそうではない国との間に深刻な分裂を生み出すかも知れません。確かに人工衛星のおかげで、世界の最も遠く離れた村にも、最も現代的なテレビ番組が送られるようにはなりましたが、テレビやコンピュータは言うまでもなく、電話やラジオのようなものさえ、まだ広まっていないという社会も多いのです。

開発途上の国々に新しい国際メディアを紹介するのは革命的なことでもあります。確かに、多くの開発途上国の人々は、開発されている国と自分たちの生活を比較したことがなく、まだ、その遅れに気付いていないので、自国の経済が低い水準であってもそれに辛抱していますが、遠く離れた後進地域にコミュニケーションが開始されれば、レベルの低い生活に辛抱していらなくなるのは明らかであります。短期間にはこのような生活は実現できないというほど立ち遅れた社会へ、高い生活水準の目のさめるような印象を紹介することが望ましい方策なのでしょう。電気通信が急速に進行して、このような社会の政治的、社会的な秩序に何をなすのでしょうか。

非民主主義的な政府をもつ、こうした社会の内部においては特にこの問題は深刻であります。というのは、支配者グループが国民の間に流れる情報に国家的な統制を加えようとするからであります。国家間の境界をつなぐ新しい技術は、情報の入手について、統制されていくでしょうが、それも徐々に困難になってくるでしょう。

私達の多くは、増え続ける情報の入手を喜ばしく思っておりますが、新しい混乱は次第に増大しており、世界はこの混乱をどのように抑制してゆけるのか疑問であります。開発途上国の多くは自分達でテレビ番組を制作するということにまず目標を設定します。ところが、それなのに自分

連の作った番組がいくつか終わりになった時には、必ず、むしろ外国のものの方が良いと頼ってくるのであります。というのも、彼らの国の大衆の要望に答えるつもりで質の高い番組を制作しようとしても、費用もなく、製作に必要な専門的な技術もないからであります。彼らはどのようにして、国民に恩恵をもたらすような情報を与え得る技術を開発するのでしょうか。世界中の至る所で利用できる、国境をこえた、ますます均質化されつつあるプログラムのニューメディアを通して、あらゆる国の人々はどのようにして自分たちの国の文化的な伝統を保っていくのでしょうか。

2. どのようにして職を開拓し労働者に与えるのか？

世界的な取り引きが増大した結果として、労働の国際的な分断状態を招きましたが、このような状況の変化が多く国の経済機構の変化のスピードをも高めることとなりました。現在、根本的な変革が進行しつつあります。まず、多くの開発途上国における農業と産業の近代化であります。そして、先進国における産業とサービス業の電子制御の導入で、かつてないスピードで労働雇用制度が変わりつつあるということです。私達はどのようにしてこのような変化の本質を受けとめ、理解を深めればよいのでしょうか。そして、職を機械にとってかわられた労働者が技術を修得し、新社会で適応できるよう援助するシステムを、どのようにして開発すればよいのでしょうか。早い時期に産業化が進んだ国では、生産作業のロスが空前のスケールで生じ、しかも、以前は仕事に必要であった技術が、現在形成されつつある新しいかたちの仕事にとってさほど役に立つものでなくなってきています。ところが、新しい訓練を受けていても、適応し得るような機会を見つけるのが困難な場合もあります。これは例えではありませんが、「さびたベルト」の中に、現実を無視して再産業化によって自分たちの雇用問題を解決しようとしたアメリカ人が出てまいりました。事実、世界全体で競争の激しい重工業では、新技術を導

入して、ごく少数の労働者しか必要としていないのです。更に、適度に自由社会の商業システムをとっている間は、重工業が大量の労働者を吸収し得る方法はどこにもないのであります。

それ故に、社会に投げかけられている問題は、どのようにして、影響を受けた労働者と地域に対して、無事に転身させる援助を与えるかであります。まずは、多くの場合、仕事を保証できるかどうかであります。世界経済の中にあっても存続できる会社で、しかも、彼らがその職場にあって、変化をしっかりと受けとめられるようにしてやらねばなりません。多くの最先進国、特にヨーロッパや北米においては、古い型の組織をそのままにしていたため、労働者を労働組合運動に駆りたて、国家的な抑圧と闘わせた結果生じた変化を管理し保証を与えるといっても、国際的な競争力はずっと以前に失っており、全く、失敗した社会の象徴であります。今のところ、情報社会を押し進めてきた非常にダイナミックな国においては、産業が衰退していく中で多くの仕事が姿を消していき、それに代わってハイテクノロジー時代の仕事やサービス部門の仕事が急速に現われ、基本的には広まりました。しかし、これが長続きするかどうかは不明であります。というのは、雇用が拡大した分野は、ほとんど政府関連の仕事においてでありましたが、今やこれらの国々における税負担は、国際競争を存続させるために、私的な分野での能力を使って余りあるほどのふくらみを見せているということが明らかにされつつあります。いずれにしても、ここ数年と同じ割合で引き続き政府関係の職の拡大を行なっても、これらの国々がそれを支えていくことは無理であろうと思われる。

ここまでの、ハイテクノロジー時代における新しい雇用の拡大が、新しい職と需要とを生じさせたということがわかりました。しかし、これが莫然と続くかどうかは明確ではありません。というのは、すでに、世界の中でも最も近代化されている会社の中で、新しい情報技術を導入して生産を

改善し増大させ、ごく小数の従業員で必要なだけのサービスを行なうといった徴候が認められているからです。果たしてこれが続けば、どのようなことが起こってくるのでしょうか。

西欧と北米で、失業率がすでに10%に近づいたとか、これより高くなったと言われていますが、電子技術による制御を生産とサービス部門に導入すると、この割合がまだまだ高くなっていくであろうということがはっきりと予測できます。これらの社会における問題は、国民の多くに最適な生活レベルを与えるに足る富が不足しているという点ではなく、社会的な秩序を維持していくのが難しい、というところにあります。では、どのように、一方で会社に、国際競争に勝つための能力に十分な刺激と動機とを与え、もう一方で、その社会の人々全てに最低限度の物質的幸福が行きわたるように富を分配すればよいのでしょうか。10%に対して与えられる社会的な幸福の規定とか多くの働き盛りの世代にもたらしている深刻な社会不安が、職業に従事している雇用人口の動機を脅かし、職についている者といない者の間の分裂を高めていることがますます明らかになりました。ここで、一つの可能性として、平均的な労働日数を更に減少する方法がありますが、どのようにすれば社会で、二つとかそれ以上の職を得ようとする野心を防ぐことができるのでしょうか。このために失業率が上がっているのではないのでしょうか。また、どのようにすればこれら雇用の変化を判断する方法を確実に見つけ、再就職ができるように、失業した労働者を再訓練し、やる気をおこす機会が得られるのでしょうか。

3. どのようにして公共分野における設備の急速な拡大を保証するのか。

事業のうまくいっている企業が、いち早く設備の近代化を行ない、防衛や金融等のような公共部門もいち早く情報サービスの近代化をやらないものだろうかと期待をしています。例えば、政府のある部門、特に地方自治体や教育団体、公共の医療

施設、公益事業、また他の公共団体において、設立のための専門的な協力及び近代的な環境に足並みをそろえるためのノウハウを必要としております。どうすればこれらの部門が大衆のニーズに歩調をそろえるよう保証できるのでしょうか。

4. どのようにして、政府は増幅する複雑さと変化を管理していくのか

1950年代以来、社会はより複雑になり、法令、法規の数は、適切な問題解決をするのが困難なほどに増加しました。アメリカ合衆国を例にとると、多くの法令、法規を減らすために努力をしたのですが、1960年代と1970年代の間に法令の総数は約3倍になりました。それから、法令をへらすように努力をしたにもかかわらず、1980年代の始めに、輸送や伝達の行なわれる地域で法令が決まってしまう、総合的に、法令の総数は高いままで存続しています。情報の有効性を準備してはいるのですが、恐らくは熟考され、分析される情報の量が多いため、早急には解決し得ない問題が数多くあります。特に、公共部門と私的部門の両方に関わる問題が多いのです。

法的な措置を必要としている法令は、とりわけ消費部門であります。例えば、アメリカの都市計画において、1970年代初期に都市開発に複雑で困難な計画は不可能だとして責任を問われました。というのも、各分野の人々が変化が生じる前に環境や計画の中で変更を加えなければならなかった分野お互いにそろって問題の解決に当たらねばならなかったからです。国家と州政府と民間企業の間で、お互いが動くのが遅すぎて話し合いがもてなかったのですが、各分野で要求を出し合い、このことから新しく、しかもありふれた、「計画を成功させるためには、単純化されねばならない」という知恵を生みだしました。しかしながら、バーナード・フリーデンの分析によると、計画を成功させるためには、実際にはより複雑になってくるとあります。ぼう大な情報だけでなく、公私分野間の新しい形の協力関係があるため、複雑な問

題を協力して解決する基礎として、法的規制の入り込まないようにしなければならないと述べています。急速な技術の変革につれて、複雑な法令等が、時制にあった実行上の障害となっています。同時に、研究や技術の開発に携わる人々を安心させ、時期をみて新しい製品を標準化するためにも政府の働きが必要になります。そうすれば市場もスムーズに簡単に開発でき、極端に堅くて執着した時代遅れの技術にならなくてすむのです。明らかに、公私の各分野の間で、時期を得た問題の解決にあたるために密接な協力関係が必要とされています。

5. これらの複雑な問題を解決するために、どのようにして政府と協力関係を持てばよいのか
国家は本来、各地方の利益をはかってゆかねばならないという、国内政治における必然性を負っているのです。情報の自由な流れを造るための国際協力の問題（例えば、標準化の問題、ラジオ周波数の決定、人工衛星の軌道修正）を解決するには、国際協定をとりつけていかねばならず、この点が最も困難であり、また重大な点です。ここにおける問題点は技術に付随して起こる問題の解決法よりも少ないのです。ただ、どこの国にも政治的な権力は存在するため、問題解決にあたって、専門家たちはいろいろな国の政府と協力関係をもつことに同意してくれるかも知れません。

Ⅲ 情報化時代における日本の役割

この会議は、日本の組織の主催で日本で開催されています。所謂、日本の“外国人専門家”というのがふさわしいかと思いますが、情報化社会における日本の役割と題して若干話をさせていただきます。

日本の指導者は、先頭を切って、情報化時代を定義致しました。世界で二番目の大きな市場で、世界の中でも教育が最も進んでおり、世界的な電子技術者を生みだしている日本は、あらゆる理由から、情報サービスの主要な生産者であり、かつ

消費者であります。

日本は、高品質の品物を大量生産し、それらを競争できうる価格で売ることのできる能力で、世界から尊敬と賞賛を得ております。この第五世代コンピュータ計画は、日本の科学者や技術者、そして政界の指導者といった方々が尽力され実現の運びとなったものでありますが、日本は開発して有用な発明品を作るというだけでなく、ニューテクノロジーの不必要な部分を切り取り発展させ、その新発明に貢献されております。ハードウェアもソフトウェアも両方とも全ての人類の幸福につながるものであります。日本の全てのグループの指導者達は、基本的に開発された技術を応用したのと同様、新しい技術を開発するために、住民の創造性を高めようと、努力しておられます。科学と数学における高度な教育レベルとニューテクノロジーを受け入れる受容性から、日本の人々は、情報社会にふさわしい人達と言えましょう。日本は、異なったグループの指導者を動かし、国家的に関心のあることを思策し、また、開発した製品を注意深く研究し、そしてプログラムを描き出し社会全体に浸透させうる非常に強力な国であります。日本の政府は、民間企業に歩みよる方法を見つけ出し、成功いたしました。そして安定した環境を与えられる一方で、民間企業がいち早く実行に移しています。大きな企業は、お互いが熱心に競争し合ってはいますが、政府とNTTのリーダーシップの下、実りある協力関係を持ち、そして安定した基盤を發展させ、未来の商業化について重要だと思われる地域で高度な話し合いをすすめていくでしょう。

同一民族国家社会として、共通の言語と歴史をもった日本は、急速に外国製品に親しみ、それを学び取ってまいりました。しかしまた、日本人同志の違ったグループとはうまく協力関係を結ぶことができるという同じ要因のために、日本はよそから来た者に容易に心を開かないと言われたのであります。科学の研究における全体主義という

ものはどこでも強いものですが、日本の持つ同一性のために、日本においては特に強力なのであります。日本は今まで外国にあっては、研究室でも人目を引く外国人の一步後ろで研究するなど、明らかに遅れはとっていたものの、今や多くの日本人が国際化へと歩み始めています。この第五世代コンピュータ計画に携っておられる方々も同様であります。3年前の国際会議での第一声を聞いて、この研究に従事する外国人をも含めてそう感じたのでした。民族意識の強さが、3年間の経過を経て、目的を達成したことに、多くの外国人は大きな賞賛を禁じ得ないのであります。そして日本は、その門戸を開き、研究所をオープンにし、全ての国々に幸福をもたらすためにより実りある研究を進めているのであります。

日本は、また変動しつつある社会をうまく方向づけ、悪影響を及ぼすものに対して敏感な点においては、素晴らしい才能を持ち合わせております。それ故に、新技術や新たな組織体制が高速で確立されたのであります。更に、日本が高速新幹線を全国に幅広く普及させた例からも、私達は、日本が光ファイバーケーブルを用いた、新しい全国的な情報ネットワークをすぐにも整備できると確信しております。また、新技術が安定した状態に達した時には、技術が高速度で社会に普及し、大部分の人々に新技術を利用するノウ・ハウを教えるためのプログラムが整備されている体制を、日本人は既に見出し始めているのであります。

日本人は、新技術を高速で開発させることだけでなく、それを社会のあらゆる分野に導入し、社会全体に普及させる方法を見出しようと努力してきました。更に、この普及を支える新たな体制を整えようとしております。

例えば、多くの大都市での環境問題や、近隣とのコミュニケーションの問題が、生活上の問題を引き起こしていると判断しているのであります。

従って、彼らは、新たな情報化世代に適した中規模の都市である“テクノポリス”を発達させるた

めの、全国的な計画の整備を推進しています。このように、日本は新たな情報化世代に最もふさわしい都市社会の構築をリードする役割を担っているのです。

日本では失業率が非常に低く（現在3%以下）、また終身雇用制が定着しているので、日本の雇用者は、新しい技術を導入している他の多くの国々の雇用者よりも、労働運動に熱心ではありません。世界市場が競争的な性格であることは広く知られていることであり、そのため、日本の指導者や労働者は、新しい技術の導入にやっきにならざるを得ないのであります。日本の企業における女性労働者の大半は、正規の学校教育が終わってから、結婚もしくは出産までの数年間を仕事に従事することが多いので、データ管理システムの訓練を受けた新世代の女性労働者が、この新しい技術の訓練をあまり受けていない一世代前の企業内労働者にとって代わるには、時間がかからないであります。

日本人は民族意識の高い国民ではありますが、世界情勢に乗り遅れまいとする意欲と、全人類に利益をもたらす世界的な計画に協力を惜しまないという態度もかなり強いものであります。日本人は、自分たちが手に入れた繁栄に高い誇りを持っていますが、また、自分たちの繁栄が世界的な豊かさに依存しているのだということにも次第に気付き始めています。私たち全員にとって、自分の会社や自分の国の繁栄のために働くことで、全人類に幸福をもたらすような協力体制の基盤を見つけ出すことが今後の課題となってくるのであります。